

記載例

農地所有適格法人報告書 (令和 〇年 〇月 ~ 令和 〇年 〇月)

様式第3-1号

法人の事業年度を記載してください。

令和 〇年〇〇月〇〇日

福井市農業委員会会長 様

主たる事務所の所在地 福井市〇〇町〇〇番地

名称 株式会社 ゆめまる農園

代表者氏名 代表取締役 福農 太郎 印

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

報告書作成者氏名: 越前 耕作 連絡先(携帯):

住所(郵便物送付先): 〒..... 福井市△△町△△番地

記

1 法人の概要

法人の名称及び代表者の氏名	株式会社 ゆめまる農園 代表取締役 福農 太郎		
主たる事務所の所在地	福井市〇〇町〇〇番地 (電話) 〇〇-〇〇〇〇		
経営面積(ha)	市町名	面積(ha) (小数点第1位まで)	所有農地の有無
	福井市	田	有(0.5ha)・無
		畑	有(ha)・無
	要件1 法人形態要件 ①農事組合法人 ②株式会社(公開会社でないもの) ③持分会社(合名会社 合資会社 合同会社) ※複数の市町に経営地がある場合は、全てを合計した面積を記載してください。		
	合 計	15.5	(0.5)
法人形態	農事組合法人・株式会社・その他()		

2 農地法第2条第3項第1号関係

(1) 事業の種類

区 分	農 業		左記農業に該当しない事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
実 績	水稲、大麦、大豆	農作業受託	造 園
翌事業年度の計画	〇〇、〇〇、〇〇	〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇

・粗収益の50%を超えると認められるものの名称
・50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つを記入してください。

(2) 売上高

年 度	農 業 (円)	左記農業に該当しない事業 (円)
報告対象年度の2年前(実績)	0,000,000円	000,000円
報告対象年度の1年前(実績)	0,000,000円	
報告対象年度(実績)	0,000,000円	
翌事業年度の計画	0,000,000円	

「生産する農畜産物」と、「関連事業」の売上合計を記載してください。補助金、交付金等は除きます。千円未満を切捨てしないで、円単位で記入してください。

要件2 事業要件
「左記農業に該当しない事業」がある場合、「農業」の売上が総売上の過半(50%超え)であること

3 農地法第2条第3項第2号関係

要件3 構成員・議決権要件

株式会社にあっては、「農業関係者」の議決権が、株主総会における総株主の議決権の過半（50%超え）を占めていること

「農業関係者」とは⇒①権利提供者（中間管理機構又は農地利用集積円滑化団体を通じて法人に農地を貸し付けている個人を含む） ②常時従事者（年間150日以上従事） ③基幹的な農作業を委託した個人等
※農事組合法人の場合は、「農業協同組合法」に規定する組合員の資格要件を満たしていること

(1) 農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社、農業経営基盤強化促進法に基づく関連事業者等）

氏名 又は名称	住所又は主たる 事務所の所在地	国籍等	議決権の数		権利の種類	直近 実績	翌事業年 度の計画	委託の 内容
			在留資格 又は特別 永住者	種類 株主 総会				
福農 太郎	福井市〇〇町〇〇番地	日本		850	貸借権(中)	27,890	180	200
越前 耕作	福井市△△町△△番地			40	貸借権	25,678	160	100
越廼 波子	福井市□□町□□番地							
別紙のとおり								
合 計				900		155,000	1,200	1,500

「中間管理機構」を通じて法人に権利を設定している場合は「〇〇権(中)」と記載してください。

・構成員の全員について記載してください。
(欄が足りない場合は、別紙を使用してください。)
・農地の提供者等が、議決権がない場合も記載し、「面積」の合計と、1の経営農地面積を一致させてください。

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数： 1,200 日

農業関係者以外の構成員の氏名(名称)及び議決権の数
* 農業関係者以外の者がいない場合は、記載不要です。

(2) 農業関係者以外の者 ((1)以外の者)

氏名又は名称	住所又は主たる 事務所の所在地	国籍等	議決権の数	
			在留資格又は 特別永住者	種類 株主 総会
〇〇産業	福井市〇〇町〇〇番地	日本		100

「農業関係者」の議決権の割合が、株主総会における総株主の議決権の過半（50%超え）を占めていることを確認してください。

	議決権の数		議決権の割合	
	株主総会	種類株主総会	株主総会	種類株主総会
(1) 農業関係者	900		90%	
(2) 農業関係者以外の者	100		10%	
計	1,000		100%	

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組合員名簿または株主名簿の写しを添付してください。

なお、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

(1) 理事、取締役または業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏 名	住 所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	役 職	農業への年間 従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
					直近 実績	翌事業年 度の計画	直近 実績	翌事業年 度の計画
					福井 太郎	福井市〇〇町〇〇番地	日本	
越前 耕作	福井市△△町△△番地	日本		取締役	160	160	150	150
越廼 波子	福井市□□町□□番地	日本			120	120	100	100

(2) 重要な使用人の農業への従事状況

- 3 -